

金融市場NOW

労働生産性 先進国で最低

社会保障分野にも民間の力を

- ▶ 日本の労働生産性*は主要先進7カ国で最も低く、経済協力開発機構（OECD）加盟国34カ国の中でも21位。
- ▶ 国内総生産（GDP）のおよそ7割を占めるサービス業の生産性が低いことが要因か。
- ▶ 『民間の力』を生かすことや、労働効率を高める「道具」を利用していくことが生産性向上のカギに。

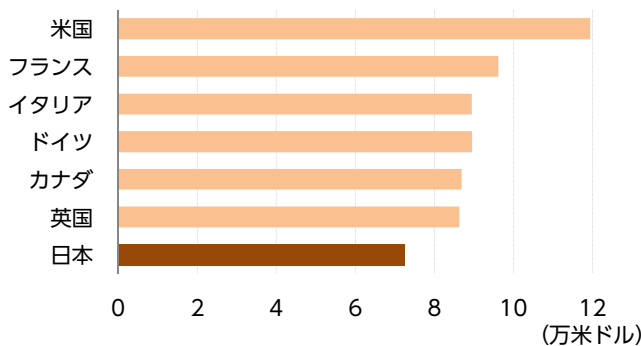
※労働生産性とは1人の労働者が働くことにより、どのくらい商品やサービスの付加価値を生み出したかを示す指標。GDPを労働者の総数で割って算出する。

日本の労働生産性が主要先進国の中でも最低水準となっています。日本生産性本部によると、2015年の日本の労働生産性（購買力平価換算）は7万2,446ドルとなり、主要先進7カ国で最も低く（図表1）、OECD加盟34カ国の中でも21位となっています。

日本の労働生産性が低い理由として、GDPのおよそ7割を占めるサービス業（図表2）の生産性が低いことがあげられています。製造業は機械化が進行していることから1人当たりの付加価値も高めやすい一方で、サービス業においては人手に頼る業務も多く、生産性を高めるのが難しいようです。また、サービス業の担い手の中心を、労働効率を高めにくい中小・零細企業が占めていることも、要因として考えられます。たとえば、介護の現場を見ても生産性の低い小規模な社会福祉法人が高齢者の暮らしを支えているのが現状のようです。諸外国と産業別（サービス業・製造業）で労働生産性の成長率を比較してみても、日本の製造業の労働生産性は向上しているものの、サービス業は停滞していることがわかります（図表3）。

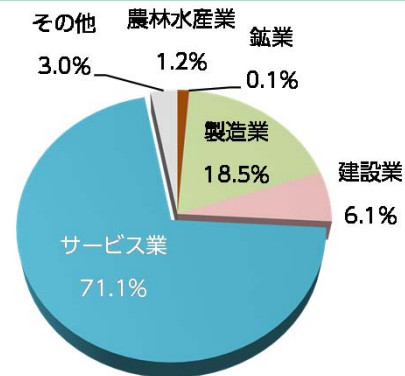
今後は、公的サービスに頼ってきた社会保障の分野に『民間の力』を生かすことや、情報技術（IT）や人工知能（AI）などの労働効率を高める「道具」を利用していくことが、より一層求められるようになりそうです。

図表1：日本の労働生産性は主要先進7カ国の中で最低



※主要先進7カ国の労働生産性(購買力平価換算) 2015年

図表2：日本のGDPの7割をサービス業が占めている



※経済活動別名目国内総生産 (2014年)

図表3：日本の製造業の労働生産性は向上しているもののサービス業は滞っている

	米国	フランス	イタリア	ドイツ	英国	日本 (%)
全産業	1.2	0.7	▲0.4	0.7	0.9	0.7
うち製造業	3.4	2.5	0.3	2.2	1.7	3.2
うちサービス業	1.6	0.7	▲0.7	0.4	1.7	0.0

※主要先進国の産業別労働生産性成長率 (2000~2014年の年平均) *カナダは産業別データなし。

出所：図表1、3はOECD、図表2は内閣府のデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会